

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 2018年1月1日

至 2018年3月31日

日置電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月2日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	5,280,220	6,011,907	20,891,754
経常利益 (千円)	756,656	1,095,002	2,630,766
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	553,111	824,894	1,998,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,393	642,753	2,364,377
純資産額 (千円)	21,360,994	22,951,695	22,786,116
総資産額 (千円)	24,684,865	26,089,999	25,650,748
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.59	60.54	146.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.53	87.97	88.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本経済は、海外経済の拡大にも支えられ企業の設備投資が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな成長を続けております。しかし、年初からの円高進行や地政学的リスクなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況になっております。

当第1四半期連結累計期間では、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界における設備投資が堅調に推移いたしました。自動車の電動化やスマートフォンに代表される携帯端末の高度化が進み、電子部品の使用点数の増加やバッテリーの需要が拡大しております。それに加え、電気的な計測を必要とする場面も増えており、この分野における生産設備で使用される製品の需要が拡大いたしました。このような状況が、国内市場やアジア地域を中心に海外市場でも見られ、売上高は伸長いたしました。

開発面では、電気自動車に搭載されるインバーターの評価、設計、開発に使用される世界最高クラスの測定帯域と高精度を両立したAC/DCカレントセンサや、従来から好評をいただいておりますACクランプメータをより使いやすく改良した製品など、当社の計測技術を活かした特徴ある新製品を市場に投入してまいりました。

利益面では、新製品開発に向けた投資や海外における販路開拓など固定費の増加要因はありますが、それを上回る売上高の増加やコスト削減効果により、前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高60億11百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益10億88百万円（同44.9%増）、経常利益10億95百万円（同44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億24百万円（同49.1%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	585,881	10.2	532,275	8.8	△53,606	△9.1
記録装置	1,231,452	21.5	1,081,684	17.9	△149,767	△12.2
電子測定器	2,338,197	40.8	2,789,413	46.2	451,216	19.3
現場測定器	1,240,372	21.7	1,244,070	20.6	3,697	0.3
周辺装置他	329,856	5.8	386,162	6.4	56,305	17.1
合計	5,725,761	100.0	6,033,607	100.0	307,845	5.4

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	599,883	11.4	525,397	8.7	△74,486	△12.4
記録装置	1,076,254	20.4	1,123,811	18.7	47,556	4.4
電子測定器	2,078,212	39.4	2,671,233	44.4	593,021	28.5
現場測定器	1,193,056	22.6	1,292,268	21.5	99,211	8.3
周辺装置他	332,814	6.3	399,197	6.6	66,383	19.9
合計	5,280,220	100.0	6,011,907	100.0	731,686	13.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、27億56百万円（前年同期比22.5%増）、海外売上高比率は45.9%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,336,722	58.3	3,361,517	55.7	24,794	0.7
海外	アジア	1,833,727	32.0	1,932,640	32.0	98,912	5.4
	アメリカ	278,715	4.9	355,778	5.9	77,063	27.6
	ヨーロッパ	164,405	2.9	263,379	4.4	98,973	60.2
	その他の地域	112,190	2.0	120,292	2.0	8,102	7.2
	計	2,389,038	41.7	2,672,090	44.3	283,051	11.8
合計		5,725,761	100.0	6,033,607	100.0	307,845	5.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,029,076	57.4	3,255,077	54.1	226,001	7.5
海外	アジア	1,696,659	32.1	2,063,565	34.3	366,905	21.6
	アメリカ	293,279	5.6	354,041	5.9	60,762	20.7
	ヨーロッパ	162,419	3.1	280,097	4.7	117,678	72.5
	その他の地域	98,786	1.9	59,125	1.0	△39,660	△40.1
	計	2,251,144	42.6	2,756,830	45.9	505,685	22.5
合計		5,280,220	100.0	6,011,907	100.0	731,686	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,594,400	135,944	—
単元未満株式	普通株式 32,265	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,944	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,700	—	397,700	2.83
計	—	397,700	—	397,700	2.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,800株であります。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 イノベーションセンター長	取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 技術1部長	久保田 訓久	2018年5月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,610	7,689,985
受取手形及び売掛金	2,425,373	3,038,644
商品及び製品	654,243	583,579
仕掛品	373,118	454,405
原材料及び貯蔵品	1,209,842	1,218,054
繰延税金資産	38,653	173,618
その他	251,526	147,026
貸倒引当金	△1,872	△1,484
流動資産合計	12,350,497	13,303,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,917,715	※1 7,809,072
機械装置及び運搬具（純額）	358,347	333,915
工具、器具及び備品（純額）	776,445	755,320
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
有形固定資産合計	10,948,688	10,794,487
無形固定資産		
ソフトウェア	638,540	604,248
その他	5,256	19,427
無形固定資産合計	643,796	623,675
投資その他の資産	1,707,766	1,368,006
固定資産合計	13,300,251	12,786,170
資産合計	25,650,748	26,089,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,699	668,289
未払法人税等	405,449	463,139
賞与引当金	—	535,775
役員賞与引当金	—	14,511
その他	1,060,080	573,295
流動負債合計	1,949,229	2,255,011
固定負債		
繰延税金負債	69,974	27,140
退職給付に係る負債	528,646	539,574
その他	316,781	316,578
固定負債合計	915,403	883,292
負債合計	2,864,632	3,138,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	15,716,055	16,064,020
自己株式	△762,513	△762,757
株主資本合計	22,189,886	22,537,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,435	457,838
為替換算調整勘定	202,397	129,013
退職給付に係る調整累計額	△178,603	△172,764
その他の包括利益累計額合計	596,229	414,087
純資産合計	22,786,116	22,951,695
負債純資産合計	25,650,748	26,089,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5,280,220	6,011,907
売上原価	3,033,564	3,258,379
売上総利益	2,246,656	2,753,528
販売費及び一般管理費	1,495,421	1,665,087
営業利益	751,235	1,088,441
営業外収益		
受取利息	613	830
受取配当金	994	1,591
受取家賃	1,929	2,013
助成金収入	279	5,656
雑収入	17,918	17,240
営業外収益合計	21,734	27,331
営業外費用		
支払利息	1,162	1,306
売上割引	5,244	—
為替差損	8,635	19,205
雑損失	1,271	259
営業外費用合計	16,314	20,770
経常利益	756,656	1,095,002
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	38,683
特別利益合計	—	38,685
特別損失		
固定資産除却損	191	614
会員権評価損	7,020	4,818
特別損失合計	7,211	5,432
税金等調整前四半期純利益	749,444	1,128,255
法人税、住民税及び事業税	320,469	429,910
法人税等調整額	△124,136	△126,549
法人税等合計	196,333	303,361
四半期純利益	553,111	824,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,111	824,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	553,111	824,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,668	△114,597
為替換算調整勘定	△14,308	△73,383
退職給付に係る調整額	3,921	5,839
その他の包括利益合計	45,282	△182,141
四半期包括利益	598,393	642,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,393	642,753

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
	1,848千円	1,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	266,311千円	282,293千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	272,533	20	2016年12月31日	2017年2月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	476,930	35	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.59	60.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	553,111	824,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	553,111	824,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,665	13,626,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。